2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月２日

上場会社名	株式会社SBI新生銀行		上場取引所　東
コード番号	8303	ＵＲＬ　https://www.sbishinseibank.co.jp	
代表者	（役職名）	代表取締役社長	（氏名）川島　克哉
問合せ先責任者	（役職名）	執行役員　グループ最高財務責任者補佐 グループ財務管理部長	（氏名）三宅　剛　　ＴＥＬ　03-6880-7000
半期報告書提出予定日		2026年11月13日	配当支払開始予定日 2026年12月１日

特定取引勘定設置の有無　　：有
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	452,075	24.1	92,182	47.6	69,096	△0.4
2026年３月期中間期	364,215	25.3	62,439	103.2	69,366	56.2

（注）包括利益 2027年３月期中間期　74,842百万円（△35.1%）　2026年３月期中間期　115,364百万円（427.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	77.89	77.75
2026年３月期中間期	86.92	―

（注）１．2025年３月21日付で普通株式12株を優先株式12株に種類変更したうえで、2025年７月27日付で普通株式及び優先株式それぞれ１株につき14,000,000株の割合で株式分割を行い、その後、2025年８月25日付で当該優先株式の全てを普通株式に種類変更いたしました。2026年３月期の期首に上記株式分割が行われたと仮定し、優先株式については普通株式の期中平均株式数に含めて、１株当たり中間純利益を算出しております。
２．2026年３月期中間期の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	26,383,645	1,266,182	4.8
2026年３月期	24,741,359	1,233,041	5.0

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　1,258,118百万円　　2026年３月期　1,225,121百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	42.00	42.00
2027年３月期	―	10.00			
2027年３月期（予想）			―	―	― （42.00以上）

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	税金等調整前当期純利益	
	百万円	%
通期	132,000	8.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

持分法適用関連会社：新規　2社　（社名）株式会社島根銀行、株式会社福島銀行

（注）詳細は、添付資料15ページ「１．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	895,500,000株	2026年３月期	895,500,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	8,500,010株	2026年３月期	8,500,000株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	886,999,996株	2026年３月期中間期	798,000,000株

（注）2025年３月21日付で普通株式12株を優先株式12株に種類変更したうえで、2025年７月27日付で普通株式及び優先株式それぞれ１株につき14,000,000株の割合で株式分割を行い、その後、2025年８月25日付で当該優先株式の全てを普通株式に種類変更いたしました。2026年３月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、優先株式を期中平均株式数に含めて算出しております。

（個別業績の概要）

2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	263,217	38.2	61,035	78.4	46,175	53.4
2026年３月期中間期	190,470	20.9	34,206	△17.5	30,091	△21.0

	１株当たり中間純利益
	円 銭
2027年３月期中間期	52.05
2026年３月期中間期	37.70

（注）2025年３月21日付で普通株式12株を優先株式12株に種類変更したうえで、2025年７月27日付で普通株式及び優先株式それぞれ１株につき14,000,000株の割合で株式分割を行い、その後、2025年８月25日付で当該優先株式の全てを普通株式に種類変更いたしました。2026年３月期の期首に上記株式分割が行われたと仮定し、優先株式については普通株式の期中平均株式数に含めて、１株当たり中間純利益を算出しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	24,175,410	1,081,494	4.5
2026年３月期	22,732,671	1,065,297	4.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,081,485百万円　2026年３月期　1,065,289百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 2
（１）中間連結貸借対照表 …… 2
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 4
（３）中間連結株主資本等変動計算書 …… 6
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（企業結合等関係） …… 15
（追加情報） …… 16
２．中間財務諸表 …… 17
（１）中間貸借対照表 …… 17
（２）中間損益計算書 …… 19
（３）中間株主資本等変動計算書 …… 20

３．2027年３月期 第２四半期（中間期）決算概要（参考情報） …… 22
（１）連結関連情報 …… 22
損益の状況（連結） …… 22
（２）単体関連情報 …… 24
損益の状況（単体） …… 24

１．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
現金預け金	4,787,504	4,645,153
コールローン及び買入手形	55,000	30,000
債券貸借取引支払保証金	570,538	387,340
買入金銭債権	289,642	294,928
特定取引資産	451,260	598,019
金銭の信託	506,395	455,456
有価証券	4,005,503	5,040,867
貸出金	10,945,640	11,844,998
外国為替	54,021	69,821
割賦売掛金	1,384,050	1,322,747
リース債権及びリース投資資産	324,817	332,098
その他資産	516,000	504,466
有形固定資産	59,321	56,563
無形固定資産	56,626	58,057
退職給付に係る資産	51,719	52,359
繰延税金資産	29,625	26,759
支払承諾見返	802,790	816,191
貸倒引当金	△149,098	△152,185
資産の部合計	24,741,359	26,383,645

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
預金	13,021,673	14,340,531
譲渡性預金	4,336,810	3,765,920
コールマネー及び売渡手形	443,586	601,141
売現先勘定	879,286	1,074,882
債券貸借取引受入担保金	383,899	410,580
特定取引負債	395,202	540,370
借用金	2,178,067	2,237,986
外国為替	2,393	1,964
短期社債	105,500	251,200
社債	243,673	241,847
その他負債	659,093	786,693
賞与引当金	12,468	6,268
役員賞与引当金	18	55
退職給付に係る負債	7,123	7,054
役員退職慰労引当金	131	134
睡眠預金払戻損失引当金	570	404
睡眠債券払戻損失引当金	2,778	2,081
利息返還損失引当金	15,224	13,122
繰延税金負債	18,025	19,030
支払承諾	802,790	816,191
負債の部合計	23,508,317	25,117,463
純資産の部		
資本金	178,507	178,507
資本剰余金	413,845	413,845
利益剰余金	589,875	621,729
自己株式	△6,327	△6,327
株主資本合計	1,175,900	1,207,754
その他有価証券評価差額金	△15,170	△34,794
繰延ヘッジ損益	41,116	63,737
為替換算調整勘定	3,518	2,633
退職給付に係る調整累計額	19,756	18,787
その他の包括利益累計額合計	49,221	50,363
新株予約権	8	8
非支配株主持分	7,911	8,055
純資産の部合計	1,233,041	1,266,182
負債及び純資産の部合計	24,741,359	26,383,645

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	364,215	452,075
資金運用収益	166,562	245,755
（うち貸出金利息）	117,053	144,121
（うち有価証券利息配当金）	34,728	72,925
役務取引等収益	41,579	50,382
特定取引収益	4,772	1,129
その他業務収益	116,013	119,853
その他経常収益	35,288	34,954
経常費用	301,776	359,892
資金調達費用	102,107	143,526
（うち預金利息）	47,622	60,198
（うち借用金利息）	3,316	8,156
（うち社債利息）	5,213	4,502
役務取引等費用	17,663	21,049
その他業務費用	70,979	79,124
営業経費	86,802	93,169
その他経常費用	24,222	23,022
経常利益	62,439	92,182
特別利益	635	795
特別損失	1,381	32
税金等調整前中間純利益	61,693	92,945
法人税、住民税及び事業税	7,615	22,229
法人税等調整額	△15,284	1,463
法人税等合計	△7,669	23,692
中間純利益	69,362	69,252
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△4	156
親会社株主に帰属する中間純利益	69,366	69,096

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	69,362	69,252
その他の包括利益	46,002	5,589
その他有価証券評価差額金	36,669	△14,774
繰延ヘッジ損益	9,855	21,975
為替換算調整勘定	△7	△910
退職給付に係る調整額	△751	△991
持分法適用会社に対する持分相当額	236	290
中間包括利益	115,364	74,842
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	115,369	74,690
非支配株主に係る中間包括利益	△4	151

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	140,000	353,962	520,584	△31,267	983,280
当中間期変動額					
剰余金の配当			△43,721		△43,721
親会社株主に帰属する中間純利益			69,366		69,366
自己株式の取得				－	－
連結子会社減少による増加高			－		－
連結子会社減少による減少高			△263		△263
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	25,382	－	25,382
当中間期末残高	140,000	353,962	545,966	△31,267	1,008,662

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△41,742	344	1,422	12,097	△27,878	－	3,848	959,249
当中間期変動額								
剰余金の配当								△43,721
親会社株主に帰属する中間純利益								69,366
自己株式の取得								－
連結子会社減少による増加高								－
連結子会社減少による減少高								△263
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	37,089	10,053	△397	△742	46,002	8	106	46,117
当中間期変動額合計	37,089	10,053	△397	△742	46,002	8	106	71,500
当中間期末残高	△4,653	10,397	1,025	11,355	18,124	8	3,954	1,030,749

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	178,507	413,845	589,875	△6,327	1,175,900
当中間期変動額					
剰余金の配当			△37,254		△37,254
親会社株主に帰属する中間純利益			69,096		69,096
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社減少による増加高			11		11
連結子会社減少による減少高			－		－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	－	31,854	△0	31,854
当中間期末残高	178,507	413,845	621,729	△6,327	1,207,754

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△15,170	41,116	3,518	19,756	49,221	8	7,911	1,233,041
当中間期変動額								
剰余金の配当								△37,254
親会社株主に帰属する中間純利益								69,096
自己株式の取得								△0
連結子会社減少による増加高								11
連結子会社減少による減少高								－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△19,624	22,620	△885	△968	1,142	－	143	1,286
当中間期変動額合計	△19,624	22,620	△885	△968	1,142	－	143	33,140
当中間期末残高	△34,794	63,737	2,633	18,787	50,363	8	8,055	1,266,182

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

１．報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、グループ経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、『法人業務』、『個人業務』及び「海外事業」を通じ、お客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しております。『法人業務』、『個人業務』及び「海外事業」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、『法人業務』は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「金融市場」、「昭和リース」を報告セグメントに、『個人業務』は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラス」、「その他個人」を報告セグメントとしております。また、『法人業務』及び『個人業務』のいずれにも属さない業務を『海外事業／証券投資／その他』と位置づけ、「海外事業」及び「証券投資」を報告セグメントとしております。

『法人業務』の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務、ウェルスマネージメント業務等を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス（M&Aファイナンス等）に関する金融商品・サービス、ヘルスケア施設及びヘルスケア事業者を対象とする金融商品・サービス、信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはプライベートエクイティ業務や事業承継業務、クレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス等を、「金融市場」セグメントは、外国為替、デリバティブ、その他のキャピタルマーケッツ業務を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

『個人業務』の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務（新生フィナンシャル、SBI新生銀行カードローン エル、レイク）を提供しております。「アプラス」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、「その他個人」セグメントは、連結子会社による不動産金融業務及び関連会社によるクレジットカード業務等を提供しております。

『海外事業／証券投資／その他』の「海外事業」セグメントには当行グループの海外連結子会社・海外関連会社の大宗が含まれ、これらを通じて主に小口ファイナンスの提供を行っております。「証券投資」セグメントには債券等による市場性運用に係る損益が含まれております。

２．報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接業務の経費を除き、中間連結財務諸表の作成上採用した会計処理の方法と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接業務の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

３．報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	法人業務				
	法人営業	ストラクチャードファイナンス	プリンシパルトランザクションズ	金融市場	昭和リース
業務粗利益	17,004	14,357	18,013	2,481	8,481
資金利益（△は損失）	11,570	7,978	2,075	124	△712
非資金利益（△は損失）	5,434	6,379	15,938	2,357	9,194
経費	6,001	7,040	2,917	1,193	7,286
与信関連費用（△は益）	△150	△935	△161	－	1,118
セグメント利益（△は損失）	11,153	8,252	15,258	1,288	75
セグメント資産	5,296,095	2,128,079	200,410	303,393	648,734
セグメント負債	7,865,119	306,847	50,893	254,831	18
その他の項目					
持分法投資利益（△は損失）	1,436	－	1,885	－	486
持分法適用会社への投資金額	53,330	－	15,226	－	124

	個人業務				海外事業／証券投資／その他			合計
	リテールバンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他	
		新生フィナンシャル	アプラス	その他個人				
業務粗利益	15,779	33,442	37,615	6,241	8,391	5,707	△1,795	165,721
資金利益（△は損失）	10,149	30,904	△816	1,165	686	4,825	△3,496	64,454
非資金利益（△は損失）	5,629	2,537	38,431	5,076	7,705	881	1,701	101,267
経費	12,807	19,010	22,834	1,448	3,847	2,465	△334	86,519
与信関連費用（△は益）	37	7,350	8,935	126	858	－	△10	17,169
セグメント利益（△は損失）	2,934	7,081	5,845	4,666	3,684	3,242	△1,450	62,032
セグメント資産	1,899,475	516,550	1,891,364	165,508	516,056	2,903,639	798,835	17,268,142
セグメント負債	8,146,809	59,647	627,285	2,685	80,916	－	－	17,395,054
その他の項目								
持分法投資利益（△は損失）	－	－	3	138	△329	－	3,738	7,360
持分法適用会社への投資金額	－	－	103	4,887	3,902	－	－	77,574

（注） １．一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

２．経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。

３．与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。

４．セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。

５．セグメント負債は、預金、譲渡性預金、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。

６．各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借用金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借用金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。

７．「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「SBI新生銀行カードローン エル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益、資産及び負債が含まれております。

８．『海外事業／証券投資／その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、資産及び負債、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	法人業務				
	法人営業	ストラクチャードファイナンス	プリンシパルトランザクションズ	金融市場	昭和リース
業務粗利益	29,760	20,341	1,998	2,995	8,449
資金利益（△は損失）	22,460	11,815	1,670	98	△1,490
非資金利益（△は損失）	7,299	8,526	328	2,896	9,939
経費	7,758	6,370	2,599	1,245	7,118
与信関連費用（△は益）	△331	△298	△71	－	△369
セグメント利益（△は損失）	22,332	14,268	△529	1,750	1,700
セグメント資産	6,103,967	2,345,983	250,253	598,019	654,993
セグメント負債	9,085,142	268,359	57,110	540,370	14
その他の項目					
持分法投資利益（△は損失）	2,696	9	△102	－	456
持分法適用会社への投資金額	59,350	521	12,989	－	140

	個人業務				海外事業／証券投資／その他			合計
	リテールバンキング	コンシューマーファイナンス			海外事業	証券投資	その他	
		新生フィナンシャル	アプラス	その他個人				
業務粗利益	31,646	31,258	39,343	4,489	9,659	26,483	△6,616	199,808
資金利益（△は損失）	23,105	31,203	△3,335	985	821	16,849	△1,956	102,228
非資金利益（△は損失）	8,541	54	42,678	3,504	8,837	9,633	△4,659	97,580
経費	18,165	18,598	23,819	1,390	3,699	2,183	398	93,348
与信関連費用（△は益）	534	7,865	8,855	107	839	－	△19	17,111
セグメント利益（△は損失）	12,946	4,793	6,668	2,991	5,120	24,299	△6,994	89,348
セグメント資産	2,816,944	574,435	1,811,713	216,759	587,657	4,168,824	613,979	20,743,532
セグメント負債	8,726,849	66,160	638,808	2,926	77,271	－	－	19,463,013
その他の項目								
持分法投資利益（△は損失）	－	－	8	115	214	－	8,600	12,000
持分法適用会社への投資金額	－	－	118	5,385	4,051	－	8,669	91,225

（注） １．一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

２．経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。

３．与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。

４．セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。

５．セグメント負債は、預金、譲渡性預金、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。

６．各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借用金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借用金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。

７．「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「SBI新生銀行カードローン エル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益、資産及び負債が含まれております。

８．『海外事業／証券投資／その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、資産及び負債、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

４．報告セグメントの合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（１）セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント利益計	62,032	89,348
のれん償却額	△478	△494
無形資産償却額	△195	△198
臨時的な費用	558	892
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	△658	－
睡眠預金払戻損失引当金取崩額	－	155
睡眠預金の収益計上額	61	46
利息返還損失引当金戻入益	－	1,121
その他	1,120	1,311
中間連結損益計算書の経常利益	62,439	92,182

（２）セグメント資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント資産計	17,268,142	20,743,532
現金預け金	4,673,136	4,645,153
コールローン及び買入手形	52,233	30,000
債券貸借取引支払保証金	－	387,340
外国為替	82,625	69,821
その他資産	510,216	504,466
有形リース資産を除く有形固定資産	19,000	18,499
無形リース資産を除く無形固定資産	53,849	57,897
退職給付に係る資産	37,789	52,359
繰延税金資産	30,122	26,759
貸倒引当金	△142,175	△152,185
中間連結貸借対照表の資産合計	22,584,938	26,383,645

（３）セグメント負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

（単位：百万円）

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
セグメント負債計	17,395,054	19,463,013
コールマネー及び売渡手形	394,345	601,141
売現先勘定	356,774	1,074,882
債券貸借取引受入担保金	617,025	410,580
借用金	1,694,329	2,237,986
外国為替	1,701	1,964
短期社債	143,500	251,200
社債	216,475	241,847
その他負債	692,901	786,693
賞与引当金	5,781	6,268
役員賞与引当金	11	55
退職給付に係る負債	7,937	7,054
役員退職慰労引当金	262	134
睡眠預金払戻損失引当金	921	404
睡眠債券払戻損失引当金	3,368	2,081
利息返還損失引当金	19,001	13,122
繰延税金負債	4,797	19,030
中間連結貸借対照表の負債合計	21,554,188	25,117,463

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

前中間連結会計期間において、当行の持分法適用会社であるNECキャピタルソリューション株式会社の株式を追加取得したことに伴い発生した負ののれん相当額3,738百万円を持分法投資利益に含めて計上しております。なお、当該負ののれん相当額は、報告セグメントに含まれない損益として『海外事業／証券投資／その他』の「その他」にて計上しております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当中間連結会計期間において、株式会社島根銀行及び株式会社福島銀行を持分法適用の範囲に含めたことに伴い発生した負ののれん相当額8,490百万円（うち株式会社島根銀行について2,633百万円、うち株式会社福島銀行について5,857百万円）を持分法投資利益に含めて計上しております。なお、当該負ののれん相当額は、報告セグメントに含まれない損益として『海外事業／証券投資／その他』の「その他」にて計上しております。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

関連会社株式の取得

当行は、2026年６月26日付で当行の親会社であるSBIホールディングス株式会社の連結子会社であるSBI地銀ホールディングス株式会社（当行の兄弟会社）と株式譲渡契約を締結し、同年６月30日付で、同社が保有する株式会社島根銀行及び株式会社福島銀行の普通株式を取得いたしました。これにより、両行は当行の持分法適用関連会社となりました。

１．取引の概要

（１）持分法適用関連会社となる会社の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
株式会社島根銀行	銀行業
株式会社福島銀行	銀行業

（２）株式取得日

2026年６月30日

（３）取引の法的形式

現金を対価とする株式の取得

（４）その他取引の概要に関する事項

当行は、SBIグループが進める「第４のメガバンク構想」における「広域地域プラットフォーマー」の中核銀行として、両行との連携を強化するとともに、中長期的な観点から両行の収益力強化及び企業価値向上に取り組むことを目的として、当該株式を取得したものであります。

（５）取得した株式数、取得後の議決権比率及び取得原価

名称	取得した株式数	取得後の議決権比率	取得原価
株式会社島根銀行	1,747,200株	20.90%	863百万円
株式会社福島銀行	11,900,000株	34.19%	4,144百万円

（注）取得前において、当行は両行の株式を保有しておりません。なお、取得後の議決権比率は2026年３月31日時点の総株主の議決権数を基準に算出しております。

２．実施した会計処理の概要

当行は、本株式取得について、SBIホールディングス株式会社を最終親会社とするSBIグループ内における関連会社株式の移転であることから、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

また、当行は、両行を持分法適用関連会社として会計処理しており、取得日における取得原価とこれに対応する株主資本相当額との差額である負ののれん相当額については、持分法による投資利益として計上しております。

名称	持分法による投資利益（負ののれん相当額）
株式会社島根銀行	2,633百万円
株式会社福島銀行	5,857百万円

（追加情報）

株式会社島根銀行の第三者割当増資引受

当行は、2026年10月16日付で、当行の持分法適用関連会社である株式会社島根銀行（以下、「島根銀行」という。）が第三者割当の方法により発行を予定しているＣ種優先株式を引受けるための契約を締結いたしました。

本件引受けは、島根銀行の自己資本の充実及び中長期的な収益力の向上を図り、地域のお客さまへの安定的な金融サービスの提供や円滑な資金供給をはじめとする金融仲介機能の一層の発揮を通じて、地域金融力の強化に資することを目的としております。

また、本件引受けを通じて島根銀行の持続的な成長及び企業価値向上を支援する取り組みは、地域のお客さま及び地域経済の持続的な発展に資するものであり、地域金融機関との連携により地方創生への貢献を目指す、SBIグループの「第４のメガバンク構想」の一つの類型であります。今後、市場運用やリスク管理に関する知見及びノウハウの提供をはじめ、幅広い分野での連携を一層強化してまいります。

本件引受けの概要は、以下のとおりであります。なお、Ｃ種優先株式は議決権を有していないため、引受けに伴う当行議決権比率の変動はありません。

（１）引受ける株式の種類	株式会社島根銀行 Ｃ種優先株式
（２）引受ける株式数	10,000,000株
（３）引受価額	１株につき1,000円
（４）出資総額	10,000,000,000円
（５）払込期日	2026年12月25日（予定）

２．中間財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
現金預け金	4,686,621	4,491,815
コールローン	55,000	30,000
債券貸借取引支払保証金	570,538	387,340
買入金銭債権	250,363	250,376
特定取引資産	451,174	596,755
金銭の信託	437,293	387,617
有価証券	4,322,876	5,348,115
貸出金	11,394,194	12,105,002
外国為替	54,021	69,821
その他資産	388,334	371,061
その他の資産	388,334	371,061
有形固定資産	9,236	9,118
無形固定資産	20,010	21,302
前払年金費用	16,320	17,597
支払承諾見返	118,798	130,039
貸倒引当金	△42,112	△40,554
資産の部合計	22,732,671	24,175,410

（単位：百万円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
預金	13,089,065	14,418,082
譲渡性預金	4,336,810	3,765,920
コールマネー	443,586	601,141
売現先勘定	879,286	1,074,882
債券貸借取引受入担保金	383,899	410,580
特定取引負債	393,246	539,860
借用金	1,650,746	1,661,638
外国為替	2,393	1,964
その他負債	351,879	474,450
未払法人税等	3,477	12,885
資産除去債務	6,547	6,195
その他の負債	341,854	455,369
賞与引当金	6,526	3,308
役員賞与引当金	－	49
退職給付引当金	73	73
睡眠預金払戻損失引当金	570	404
睡眠債券払戻損失引当金	2,778	2,081
繰延税金負債	7,713	9,438
支払承諾	118,798	130,039
負債の部合計	21,667,374	23,093,916
純資産の部		
資本金	178,507	178,507
資本剰余金	420,523	420,523
資本準備金	137,973	137,973
その他資本剰余金	282,549	282,549
利益剰余金	458,314	467,236
利益準備金	26,871	34,322
その他利益剰余金	431,443	432,914
繰越利益剰余金	431,443	432,914
自己株式	△6,327	△6,327
株主資本合計	1,051,017	1,059,938
その他有価証券評価差額金	△16,960	△31,668
繰延ヘッジ損益	31,232	53,215
評価・換算差額等合計	14,272	21,546
新株予約権	8	8
純資産の部合計	1,065,297	1,081,494
負債及び純資産の部合計	22,732,671	24,175,410

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
経常収益	190,470	263,217
資金運用収益	143,096	219,244
（うち貸出金利息）	89,486	116,540
（うち有価証券利息配当金）	39,650	75,022
役務取引等収益	18,740	26,236
特定取引収益	5,195	1,487
その他業務収益	2,408	959
その他経常収益	21,029	15,288
経常費用	156,264	202,181
資金調達費用	94,140	133,114
（うち預金利息）	47,684	60,286
（うち社債利息）	29	－
役務取引等費用	12,413	15,397
その他業務費用	9,733	10,396
営業経費	39,165	43,172
その他経常費用	812	101
経常利益	34,206	61,035
特別利益	444	0
特別損失	1,026	668
税引前中間純利益	33,624	60,367
法人税、住民税及び事業税	3,899	15,677
法人税等調整額	△367	△1,485
法人税等合計	3,532	14,192
中間純利益	30,091	46,175

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
当期首残高	140,000	99,465	261,003	360,469	18,127	428,817	446,944	△31,267	916,146
当中間期変動額									
剰余金の配当					8,744	△52,465	△43,721		△43,721
中間純利益						30,091	30,091		30,091
自己株式の取得								－	－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	8,744	△22,373	△13,629	－	△13,629
当中間期末残高	140,000	99,465	261,003	360,469	26,871	406,444	433,315	△31,267	902,517

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△42,870	△7,504	△50,375	－	865,771
当中間期変動額					
剰余金の配当					△43,721
中間純利益					30,091
自己株式の取得					－
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	36,778	13,008	49,786	8	49,795
当中間期変動額合計	36,778	13,008	49,786	8	36,165
当中間期末残高	△6,092	5,503	△588	8	901,936

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
						繰越利益剰余金			
当期首残高	178,507	137,973	282,549	420,523	26,871	431,443	458,314	△6,327	1,051,017
当中間期変動額									
剰余金の配当					7,450	△44,704	△37,254		△37,254
中間純利益						46,175	46,175		46,175
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	－	－	7,450	1,470	8,921	△0	8,921
当中間期末残高	178,507	137,973	282,549	420,523	34,322	432,914	467,236	△6,327	1,059,938

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△16,960	31,232	14,272	8	1,065,297
当中間期変動額					
剰余金の配当					△37,254
中間純利益					46,175
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△14,708	21,982	7,274	－	7,274
当中間期変動額合計	△14,708	21,982	7,274	－	16,196
当中間期末残高	△31,668	53,215	21,546	8	1,081,494

３．2027年3月期 第2四半期（中間期）決算概要（参考情報）

（1）連結関連情報

損益の状況（連結）(1)

（単位：10億円）

	2025年度 中間期 （6カ月）	2026年度 中間期 （6カ月）	増減 （金額）	2025年度 （12カ月）
資金利益	64.4	**102.2**	37.7	154.9
非資金利益	101.2	**97.5**	△3.6	179.7
役務取引等利益	23.9	**29.3**	5.4	55.2
特定取引利益	4.7	**1.1**	△3.6	18.3
その他業務利益	72.5	**67.1**	△5.4	106.1
リース収益・割賦収益	38.2	**41.9**	3.7	80.0
業務粗利益	165.7	**199.8**	34.0	334.6
経費	△86.5	**△93.3**	△6.8	△177.9
実質業務純益	79.2	**106.4**	27.2	156.6
与信関連費用	△17.1	**△17.1**	0.0	△38.2
与信関連費用加算後実質業務純益	62.0	**89.3**	27.3	118.4
のれん・無形資産償却額(2)	△0.6	**△0.6**	△0.0	△1.4
その他利益	0.3	**4.2**	3.9	5.1
税金等調整前純利益	61.6	**92.9**	31.2	122.1
法人税、住民税及び事業税	△7.6	**△22.2**	△14.6	△23.4
法人税等調整額	15.2	**△1.4**	△16.7	14.3
非支配株主に帰属する純利益	0.0	**△0.1**	△0.1	0.4
親会社株主に帰属する純利益	69.3	**69.0**	△0.2	113.4

（1）上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

（2）連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は営業経費の中に含まれております。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に貸出業務に係る手数料収益、投資信託や保険商品の販売などに係る手数料収益、保証業務関連収益、ペイメント業務に係る手数料収益などにより構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、金銭の信託運用損益、有価証券売却損益などにより構成されます。

損益状況（参考情報・連結）

（単位：百万円）

	2025年度 中間期	2026年度 中間期	増減
業務粗利益	142,152	**178,503**	36,350
（除く金銭の信託運用損益）	138,197	**173,469**	35,271
資金利益	64,454	**102,228**	37,774
役務取引等利益	23,915	**29,334**	5,418
特定取引利益	4,772	**1,129**	△3,643
その他業務利益	49,009	**45,811**	△3,198
うち金銭の信託運用損益	3,955	**5,034**	1,079
うち債券関係損益	△1,769	**607**	2,376
経費	△87,193	**△94,041**	△6,848
人件費	△33,415	**△35,177**	△1,761
物件費	△48,443	**△53,084**	△4,641
うちのれん・無形資産償却額	△673	**△692**	△19
税金	△5,334	**△5,779**	△445
実質業務純益	54,959	**84,462**	29,502
与信関連費用	△17,169	**△17,111**	57
株式等関係損益	16,208	**9,305**	△6,903
持分法による投資損益	7,360	**12,000**	4,639
その他	1,081	**3,527**	2,446
経常利益	62,439	**92,182**	29,743
特別損益	△746	**762**	1,509
うち固定資産処分損益及び減損損失	△1,308	**△31**	1,277
税金等調整前中間純利益	61,693	**92,945**	31,252
法人税、住民税及び事業税	△7,615	**△22,229**	△14,613
法人税等調整額	15,284	**△1,463**	△16,748
非支配株主に帰属する中間純利益	4	**△156**	△160
親会社株主に帰属する中間純利益	69,366	**69,096**	△270

（注）1．業務粗利益＝（資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用）＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋金銭の信託運用損益
金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務に係る損益ととらえております。
2．実質業務純益＝業務粗利益－経費

（2）単体関連情報

損益の状況（単体）

（単位：10億円）

	2025年度 中間期 （6カ月）	2026年度 中間期 （6カ月）	増減 （金額）	2025年度 （12カ月）
資金利益	50.4	**88.0**	37.6	127.6
非資金利益	7.5	**7.0**	△0.5	6.5
役務取引等利益(1)	9.6	**14.9**	5.3	26.0
特定取引利益	5.1	**1.4**	△3.7	19.1
その他業務利益	△7.3	**△9.4**	△2.1	△38.7
業務粗利益(1)	57.9	**95.1**	37.1	134.2
人件費	△15.6	**△16.8**	△1.1	△31.6
物件費	△21.1	**△23.9**	△2.7	△45.0
税金	△2.6	**△3.2**	△0.5	△6.1
経費	△39.5	**△44.0**	△4.4	△82.8
実質業務純益(1)	18.3	**51.0**	32.6	51.4
その他損益				
株式等損益	15.8	**9.0**	△6.8	22.4
貸倒引当金繰入	1.2	**1.3**	0.0	△4.5
貸出金償却	△0.0	**△0.0**	△0.0	△0.0
償却債権取立益	0.0	**0.0**	0.0	0.2
退職給付関連費用	0.5	**0.9**	0.3	1.9
その他の損益	△1.9	**△1.4**	0.4	△2.7
経常利益	34.2	**61.0**	26.8	68.6
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	△0.8	**△0.0**	0.8	△1.3
その他の特別損益	0.2	**△0.6**	△0.9	1.0
税引前純利益	33.6	**60.3**	26.7	68.3
法人税、住民税及び事業税	△3.8	**△15.6**	△11.7	△11.0
法人税等調整額	0.3	**1.4**	1.1	△2.1
純利益	30.0	**46.1**	16.0	55.0

（1）業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益（2025年度中間期：33億円、2026年度中間期：41億円、2025年度：67億円）を含んでおります。

株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めておりますが、上表による単体決算の説明では、その他損益に含めております。

損益状況（参考情報・単体）

（単位：百万円）

	2025年度 中間期	**2026年度 中間期**	増減
業務粗利益	57,951	**95,127**	37,176
（除く金銭の信託運用損益）	54,600	**90,971**	36,371
資金利益	50,401	**88,081**	37,679
役務取引等利益	9,679	**14,996**	5,317
うち金銭の信託運用損益	3,351	**4,156**	804
特定取引利益	5,195	**1,487**	△3,708
その他業務利益	△7,324	**△9,437**	△2,112
うち債券関係損益	△1,769	**607**	2,376
経費（除く臨時処理分）	△39,582	**△44,065**	△4,483
人件費	△15,694	**△16,826**	△1,132
物件費	△21,197	**△23,951**	△2,754
うちのれん償却額	△32	**－**	32
税金	△2,689	**△3,286**	△596
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	15,018	**46,906**	31,888
一般貸倒引当金繰入額（1）	－	**－**	－
業務純益	15,018	**46,906**	31,888
実質業務純益	18,369	**51,062**	32,692
臨時損益（除く金銭の信託運用損益）	17,282	**11,923**	△5,358
株式等関係損益	15,898	**9,092**	△6,806
不良債権処理額（2）	1,345	**1,460**	114
貸出金償却	△0	**△0**	△0
個別貸倒引当金純繰入額	－	**－**	－
特定海外債権引当勘定繰入額	－	**－**	－
償却債権取立益	74	**93**	19
貸倒引当金戻入益	1,271	**1,367**	95
その他の債権売却損等	－	**－**	－
その他臨時損益	38	**1,371**	1,332
経常利益	34,206	**61,035**	26,829
特別損益	△582	**△668**	△85
うち固定資産処分損益及び減損損失	△857	**△29**	828
税引前純利益	33,624	**60,367**	26,743
法人税、住民税及び事業税	△3,899	**△15,677**	△11,777
法人税等調整額	367	**1,485**	1,118
純利益	30,091	**46,175**	16,083

（参考）

コア業務純益	16,787	**46,299**	29,511
（除く投資信託解約損益）	16,787	**46,299**	29,511
与信関連費用（1）＋（2）	1,345	**1,460**	114

（注）1．業務粗利益＝（資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用）＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋金銭の信託運用損益
金銭の信託運用損益は、本来業務に係る損益ととらえております。
2．コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益
3．業務純益＝業務粗利益（除く金銭の信託運用損益）－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額
4．実質業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）
5．「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。
6．臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。